



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,262	0.9	△400	—	△379	—	△305	—
28年3月期第1四半期	3,234	20.2	△350	—	△321	—	△236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△48.50	—
28年3月期第1四半期	△37.48	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,537	11,146	11,146	60.1	1,786.63	
28年3月期	19,319	11,517	11,517	59.6	1,827.43	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,146百万円 28年3月期 11,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	10.8	535	11.4	575	8.7	320	△3.1	50.77
通期	24,300	10.3	1,520	9.4	1,600	9.2	960	5.1	152.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,306,000 株	28年3月期	6,306,000 株
29年3月期1Q	3,411 株	28年3月期	3,411 株
29年3月期1Q	6,302,589 株	28年3月期1Q	6,302,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、年初からの円高・株安が継続する中、新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題など、国内経済に影響を与える世界の不安定な要素が多数発生し、景気の先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は32億62百万円（前年同四半期は32億34百万円の売上高）、経常損失は3億79百万円（前年同四半期は3億21百万円の経常損失）、四半期純損失は3億5百万円（前年同四半期は2億36百万円の四半期純損失）となりました。なお、当社は、主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあり、受注状況につきましては順調に推移いたしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は32億35百万円（前年同四半期は32億6百万円の売上高）、セグメント損失は4億14百万円（前年同四半期は3億61百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は26百万円（前年同四半期は28百万円の売上高）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ7億82百万円減少し、185億37百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億53百万円、仕掛品が4億82百万円、現金及び預金が4億12百万円、原材料及び貯蔵品が1億88百万円、その他の流動資産が1億円、短期繰延税金資産が97百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が30億7百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4億11百万円減少し、73億90百万円となりました。これは主に、その他の流動負債が1億77百万円、電子記録債務が1億28百万円、賞与引当金が1億35百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億39百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円、未払法人税等が2億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億70百万円減少し、111億46百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したものの、四半期純損失を3億5百万円計上し、また、剰余金の配当が94百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点において、平成28年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,290	3,545,331
受取手形及び売掛金	6,104,667	3,097,485
商品及び製品	1,043,015	1,896,393
仕掛品	491,355	973,654
原材料及び貯蔵品	350,627	539,282
繰延税金資産	179,945	277,412
その他	173,511	273,907
貸倒引当金	△2,482	△1,278
流動資産合計	11,473,930	10,602,188
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,336,095	2,384,358
土地	3,308,129	3,308,129
その他(純額)	571,927	583,270
有形固定資産合計	6,216,152	6,275,757
無形固定資産	385,417	359,026
投資その他の資産		
投資有価証券	738,986	785,381
前払年金費用	178,398	199,842
繰延税金資産	160,268	141,710
その他	174,638	181,331
貸倒引当金	△8,155	△8,155
投資その他の資産合計	1,244,136	1,300,110
固定資産合計	7,845,706	7,934,895
資産合計	19,319,636	18,537,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,138	2,222,537
電子記録債務	1,136,586	1,265,435
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,050,000
未払費用	191,363	228,825
未払法人税等	231,617	23,678
賞与引当金	244,514	379,999
その他	454,321	631,728
流動負債合計	6,620,541	6,202,205
固定負債		
長期未払金	284,445	284,445
退職給付引当金	812,144	816,844
その他	84,948	86,665
固定負債合計	1,181,539	1,187,956
負債合計	7,802,081	7,390,161

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	8,851,267	8,451,052
自己株式	△2,477	△2,477
株主資本合計	11,831,515	11,431,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,441	329,763
繰延ヘッジ損益	△4,703	△5,443
土地再評価差額金	△608,697	△608,697
評価・換算差額等合計	△313,959	△284,378
純資産合計	11,517,555	11,146,922
負債純資産合計	19,319,636	18,537,083

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	※ 3,234,440	※ 3,262,418
売上原価	2,479,706	2,457,526
売上総利益	754,734	804,891
販売費及び一般管理費	1,105,263	1,205,260
営業損失(△)	△350,529	△400,369
営業外収益		
受取配当金	7,891	8,473
仕入割引	18,892	14,512
その他	7,286	8,213
営業外収益合計	34,070	31,199
営業外費用		
支払利息	3,441	2,327
売上割引	2,053	1,159
為替差損	—	5,813
その他	15	1,033
営業外費用合計	5,510	10,333
経常損失(△)	△321,969	△379,503
特別損失		
固定資産除却損	—	109
特別損失合計	—	109
税引前四半期純損失(△)	△321,969	△379,613
法人税、住民税及び事業税	12,422	17,950
法人税等調整額	△98,177	△91,888
法人税等合計	△85,755	△73,937
四半期純損失(△)	△236,213	△305,675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。